

## 予算・決算特別委員会の審査から

### 令和元年度各会計補正予算の概要

会計名	当初予算額※	補正予算額	計
一般会計	721億831万4,000円	25億6,875万6,000円	746億7,707万円
特別会計			
国民健康保険	191億7,791万円	2億8,511万6,000円	194億6,302万6,000円
駐車場事業	1億2,704万4,000円	1,417万8,000円	1億4,122万2,000円
介護保険	173億9,995万5,000円	2億8,953万8,000円	176億8,949万3,000円
後期高齢者医療	47億2,901万4,000円	4,970万6,000円	47億7,872万円
合計	1,135億4,223万7,000円	32億729万4,000円	1,167億4,953万1,000円

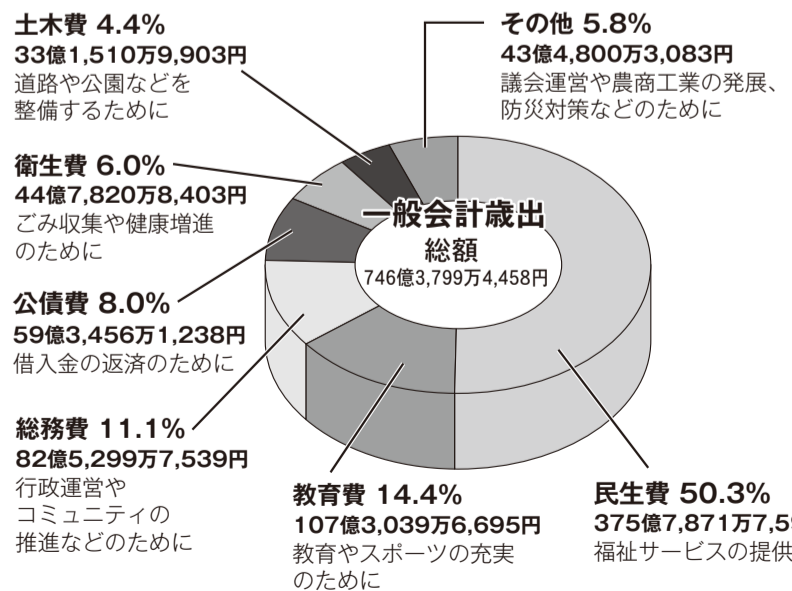
※一般会計予算額は補正予算(第1～3号)6億9,531万4,000円の増額を含みます。  
 ※介護保険特別会計は補正予算(第1号)を含みますが、当初予算額に変更はありません。

下水道事業会計		当初予定額	補正予定額	計
収益的収支	収入	30億9,337万9,000円	400万5,000円	30億9,738万4,000円
	支出	30億2,335万5,000円	420万1,000円	30億2,755万6,000円
資本的収支	収入	6億7,625万5,000円	—	6億7,625万5,000円
	支出	12億6,715万5,000円	—	12億6,715万5,000円

### 平成30年度各会計決算の概要

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	770億651万3,000円	759億3,017万1,646円	746億3,799万4,458円	12億9,217万7,188円
特別会計				
国民健康保険	199億6,304万7,000円	197億8,937万4,234円	195億425万6,923円	2億8,511万7,311円
下水道事業会計	24億3,490万9,000円	22億6,363万3,325円	20億6,510万3,559円	1億9,852万9,766円
駐車場事業	1億5,237万円	1億5,563万7,308円	1億4,145万8,036円	1,417万9,272円
介護保険	168億6,210万4,000円	167億9,085万6,235円	165億196万5,333円	2億8,889万902円
後期高齢者医療	45億8,282万2,000円	45億8,967万7,136円	45億5,450万3,737円	3,517万3,399円
合計	1,210億176万5,000円	1,195億1,934万9,884円	1,174億528万2,046円	21億1,406万7,838円

### 一般会計の歳入歳出決算の状況



#### 令和元年度補正予算

令和元年度補正予算と平成30年度決算の主な審査内容をお知らせします。質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は8面をご覧ください。

##### ◆一般会計(第4号)

【説明】歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ25億6千875万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ746億7千707万円とするもの。

【主な質疑項目】

- ・債務負担行為補正で追加された青嵐中学校テニスコート用地購入に関して、整備スケジュール、土地開発公社が先行取得する理由について
- ・人によさしいまちづくり条例による寄附の詳細について
- ・奨学金基金の廃止後の検討状況、地域福祉基金に

#### 平成30年度決算

【結果】賛成多数で可決

【説明】歳入決算額は759億3千17万1千646円、歳出決算額は746億3千799万4千458円である。

【主な質疑項目】

- ・市税の納税義務者の増加要因、徴収体制の状況、財政効果について
- ・富士町市民農園の利用状況、市民農園全体の今後の方向性について
- ・みどり基金の活用について

ブック塀等安全対策促進助成金の概要、積算根拠、周知方法、生垣造成補助金との相違について、教員のタイムマネジメント、ト力向上支援事業の概要、学校の選定経緯、課題の把握、見込まれる効果について

【結果】賛成多数で可決

【説明】国民健康保険特別会計(第1号)の逆転状況の解消、対象人数、市の負担額、国への要望について

【結果】賛成多数で可決

【説明】国民健康保険特別会計(第1号)の逆転状況の解消、対象人数、市の負担額、国への要望について

【結果】賛成多数で可決

【説明】国民健康保険特別会計(第1号)の逆転状況の解消、対象人数、市の負担額、国への要望について

【結果】賛成多数で可決

【説明】国民健康保険特別会計(第1号)の逆転状況の解消、対象人数、市の負担額、国への要望について

